

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
設定日	2015年11月12日
信託期間	2015年11月12日～2025年11月11日（10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	SMBC円資産ファンド ・日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 国内高配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	SMBC円資産ファンド ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2020年11月11日

SMBC円資産ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBC円資産ファンド」は、去る2020年11月11日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
		税分	込金	騰落					
(設定日) 2015年11月12日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 4,701	
第1期 (2016年11月11日)	9,903	0	△1.0	51.7	△40.9	34.6	-	7,620	
第2期 (2017年11月13日)	10,570	0	6.7	53.8	△41.7	33.5	-	3,688	
第3期 (2018年11月12日)	10,428	0	△1.3	51.8	△39.8	32.7	-	3,155	
第4期 (2019年11月11日)	10,438	0	0.1	56.8	△33.8	33.0	-	2,980	
第5期 (2020年11月11日)	10,181	0	△2.5	56.7	△44.8	33.0	-	2,595	

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落	騰落率				
(期首) 2019年11月11日	円 10,438	% -	% -	% 56.8	% △33.8	% 33.0	% -
11月末	10,417	△0.2		55.8	△32.7	32.8	-
12月末	10,465	0.3		56.7	△33.1	32.0	-
2020年1月末	10,451	0.1		56.1	△37.9	33.1	-
2月末	10,294	△1.4		51.7	△45.0	33.5	-
3月末	10,043	△3.8		44.9	△39.0	32.9	-
4月末	10,118	△3.1		55.4	△49.4	33.6	-
5月末	10,102	△3.2		56.9	△45.1	33.5	-
6月末	10,064	△3.6		54.4	△48.5	32.6	-
7月末	10,051	△3.7		52.7	△41.8	33.3	-
8月末	10,122	△3.0		55.6	△44.1	32.6	-
9月末	10,095	△3.3		54.6	△43.3	32.3	-
10月末	10,089	△3.3		54.1	△43.0	33.2	-
(期末) 2020年11月11日	10,181	△2.5		56.7	△44.8	33.0	-

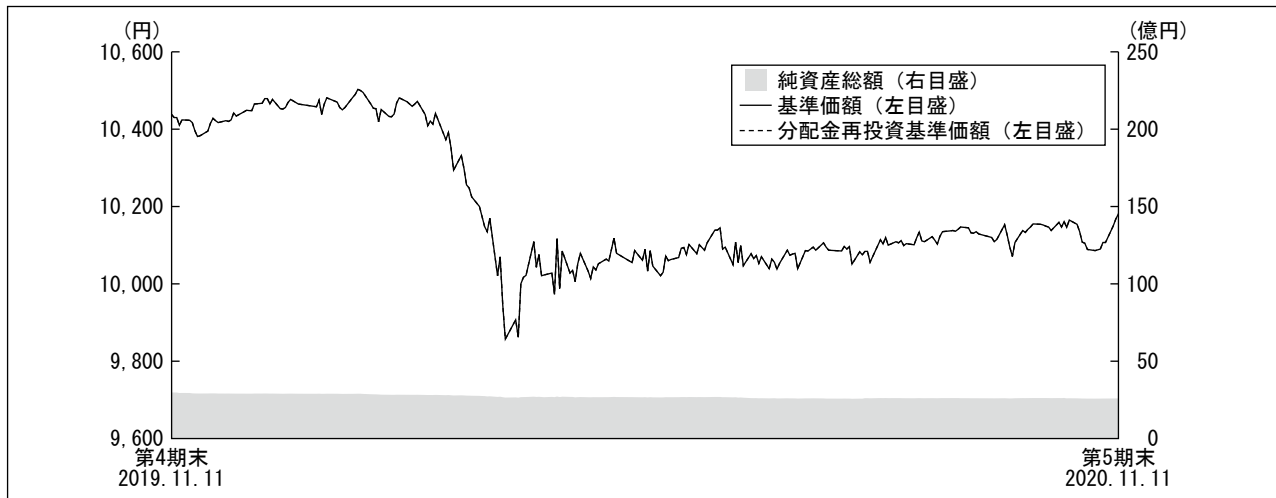
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：10,438円

第5期末：10,181円（既払分配金 0円）

騰落率：△2.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合せて運用を行いました。

（上昇要因）

2020年後半にかけて、新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、製造業中心に業績回復期待が高まったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

2020年上期は新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したこと、サービス業を中心として業績の見通しに不透明感が強まったこと、米中貿易摩擦が激化したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。また、金利上昇により、日本国債ラダー・マザーファンドで保有する債券の価格が下落したことも要因となりました。

【投資環境】

■国内債券市場

期初から2020年年初にかけて、米中通商協議の第1段階合意やグローバルな株高等を受けて、金利は上昇基調で推移しました。2月以降、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済の下押し懸念が高まったことから、金利は大幅に低下しました。その後、流動性懸念を受けた換金売り圧力の強まり、世界的な財政の拡大観測、日本銀行のマイナス金利深掘りの見送り等から金利は大きく反発しました。4月以降も、各国中央銀行の徹底した流動性供給や欧米における経済活動の再開への期待等を背景としたグローバルな株高や2020年第2次補正予算に伴う国債の大量発行の決定を受けた需給悪化への懸念の高まりから、金利は超長期ゾーン中心に上昇しました。期初-0.06%近辺でスタートした10年国債利回りは0%近辺まで上昇した後、低下に転じ一時-0.15%近辺まで低下しました。その後、大きく反発し0.04%近辺で期末を迎えました。

■国内株式市場

国内株式市場は、期初から2019年末にかけて、米中貿易交渉の進展への期待などにより堅調に推移しました。

2020年1月下旬から3月中旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国内株式市場は大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和と、米国による大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けて国内株式市場は再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、国内株式市場はやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などから国内株式市場は弱含みの展開となり、7月中旬にかけて、上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都の新型コロナウイルス新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されて国内株式市場は下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、国内株式市場は一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、国内株式市場は軟調な展開となりました。

11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補優勢の報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、国内株式市場は上昇しました。その後、ファイザー社の新型コロナウイルスワクチンの臨床試験での好結果の報道などを受けて、さらに上昇しました。

【ポートフォリオ】

■SMBC円資産ファンド

当期の運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

■日本国債ラダー・マザーファンド

当期の騰落率は、△0.5%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は96.0%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

S M B C 円資産ファンド

■日本株MNマザーファンド

当期の騰落率は、+1.7%となりました。

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別銘柄では、景気変動の影響を受けづらい独自の成長要因やカタリストに着目し、日立ハイテクやレーザーテック、ジャストシステムなどを組み入れたことなどが、TOPIX（配当込み）に対する超過収益獲得に寄与しました。

■国内高配当株マザーファンド

当期の騰落率は、△1.8%となりました。

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。株式組入比率は資金流出時などを除いて9割以上を維持しました。期末の業種配分比率については、市場対比では建設業、化学、非鉄金属、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第5期	
	2019年11月12日 ～2020年11月11日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		783

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■S M B C 円資産ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■日本株M N マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まる一方、感染再拡大への警戒感や大統領選後の米国政治情勢の不透明感から、株式市場における物色の方向性については不安定な状況となっています。現時点では、緊急事態宣言の再発令など、強力な経済活動の抑制措置は想定していないものの、感染状況を注視していきたいと考えています。現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、外部環境の動向を注視しつつ、来期にかけての業績モメンタムやバリュエーションなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■国内高配当株マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行ってまいります。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると見えています。

1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2019年11月12日～2020年11月11日		
	金額	比率	
信託報酬	93円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,193円です。
(投信会社)	(45)	(0.440)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(45)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0.253	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.184)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(7)	(0.069)	
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	120	1.175	

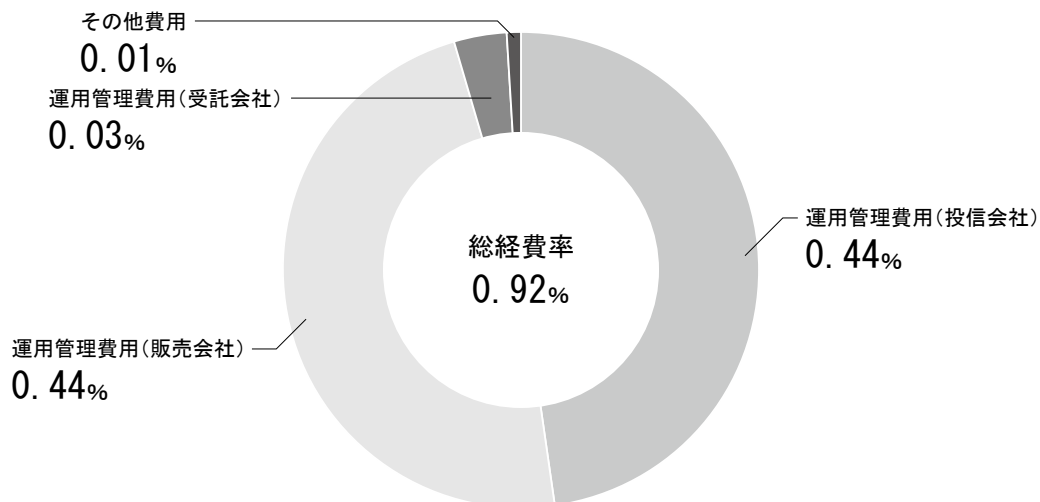
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.92%です。

売買及び取引の状況

（2019年11月12日から2020年11月11日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,030	百万円 1,796

*金額は受渡し代金

S M B C 円資産ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年11月12日から2020年11月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株 M N マザーファンド	61,579	72,963	185,702	219,741
国内高配当株マザーファンド	14,190	36,481	45,969	119,870
日本国債ラダー・マザーファンド	57,475	63,842	166,300	184,773

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月12日から2020年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日本株 M N マザーファンド	国内高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	109,769,719千円	8,030,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,126,860千円	4,462,951千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	5.45	1.79

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年11月12日から2020年11月11日まで)

■日本株MNマザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	45.4	1,100,550	24,241	東京エレクトロン	57.8	1,362,521	23,573
ソニー	99.1	730,318	7,369	ソニー	160.9	1,187,125	7,378
任天堂	17.6	721,375	40,987	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,328.4	1,073,697	461
ソフトバンクグループ	135.4	658,609	4,864	T D K	89.3	965,642	10,813
T D K	57.6	615,247	10,681	ソフトバンクグループ	184.8	901,582	4,878
イビデン	216.4	575,696	2,660	太陽誘電	292.7	900,525	3,076
日本電気	120.2	568,312	4,728	任天堂	19.2	863,398	44,968
本田技研工業	200.6	549,059	2,737	村田製作所	120.9	746,967	6,178
オリエンタルランド	39.2	548,786	13,999	トヨタ自動車	95.2	678,125	7,123
S U M C O	321.2	532,597	1,658	新生銀行	443.4	642,879	1,449

*金額は受渡し代金

S M B C 円資産ファンド

■国内高配当株マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
KDDI	54	166,343	3,080	日本電信電話	63.4	174,759	2,756	
デンソー	25.6	113,535	4,434	西日本旅客鉄道	23.2	174,672	7,529	
三井物産	62	103,657	1,671	パーク24	85.5	161,115	1,884	
全国保証	20.8	84,843	4,078	KDDI	45.8	137,385	2,999	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.9	84,038	449	NTTドコモ	37.4	115,397	3,085	
日本瓦斯	19	81,037	4,265	アステラス製薬	61.5	110,491	1,796	
協和エクシオ	34.1	79,298	2,325	島忠	27.1	107,457	3,965	
ユー・エス・エス	43.4	78,058	1,798	NECネットエスアイ	45.1	103,792	2,301	
JSR	35.7	73,572	2,060	ソニーフィナンシャルホールディングス	37.6	97,483	2,592	
コムシスホールディングス	27	70,615	2,615	三菱商事	38.2	94,363	2,470	

*金額は受渡し代金

■日本国債ラダー・マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
360	10年国債	201,250	—	—	—
357	10年国債	193,135			
358	10年国債	192,751			
359	10年国債	191,685			
412	2年国債	90,510			
143	5年国債	30,372			
141	5年国債	30,310			
352	10年国債	20,313			
345	10年国債	20,269			
342	10年国債	20,225			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日から2020年11月11日まで)

■利害関係人との取引状況

<S M B C 円資産ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株MNマザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 49,228	百万円 3,795	% 7.7	百万円 60,541	百万円 13,484	% 22.3

*平均保有割合4.4%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

SMBC円資産ファンド

<国内高配当株マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 3,338	百万円 324	% 9.7	百万円 4,692	百万円 746	% 15.9

*平均保有割合13.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

<日本国債ラダー・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 1,163	百万円 171	% 14.8	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合12.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<SMBC円資産ファンド>

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		6,830千円
うち利害関係人への支払額(B)		451千円
(B)/(A)		6.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年11月11日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 -	百万円 277

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株M Nマザーファンド	1,022,657	898,534	1,074,827
国内高配当株マザーファンド	246,927	215,148	597,832
日本国債ラダー・マザーファンド	913,659	804,834	891,917

S M B C 円資産ファンド

<補足情報>

日本株MNマザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本株MNマザーファンド全体（16,916,168千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2019年11月 11日現在	2020年11月11日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業（-）				
日本水産	239.1	-	-	-
鉱業（0.0%）				
国際石油開発帝石	191.8	13.7	7,713	
建設業（3.5%）				
ショーボンドホールディングス	10.6	-	-	-
安藤・間	150.3	-	-	-
コムシスホールディングス	52.4	17.9	55,311	
大成建設	74.8	8.7	31,755	
大林組	21.6	-	-	-
清水建設	84.7	-	-	-
鹿島建設	7.5	15.3	19,415	
大豊建設	8.5	14.7	52,111	
前田建設工業	92.9	-	-	-
熊谷組	25.6	-	-	-
NIPPO	119.2	26	76,180	
五洋建設	164.1	66.3	50,122	
住友林業	-	6.9	11,826	
大和ハウス工業	35.5	87.6	279,882	
ライト工業	30.8	7.8	12,862	
食料品（1.1%）				
山崎製パン	16.8	-	-	-
森永乳業	5.1	-	-	-
明治ホールディングス	-	2.4	18,024	
雪印メグミルク	-	4.3	10,526	
アサヒグループホールディングス	10.7	-	-	-
キリンホールディングス	-	30.9	67,454	
サントリー食品インターナショナル	7.2	7.1	27,761	
日清オイリオグループ	1.2	-	-	-
不二製油グループ本社	21.2	-	-	-
味の素	6.3	27.1	61,029	
ニチレイ	39.9	-	-	-
日清食品ホールディングス	10.6	-	-	-
繊維製品（0.4%）				
東洋紡	23	-	-	-
東レ	88	39	21,223	

銘柄	2019年11月 11日現在	2020年11月11日現在		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
セーレン	2.1	29.9	50,560	
パルプ・紙（-）				
北越コーポレーション	7.8	-	-	-
化学（6.0%）				
旭化成	81.6	44.9	44,388	
昭和電工	8.4	-	-	-
東ソー	-	26.3	45,446	
トクヤマ	36.9	-	-	-
信越化学工業	44.3	19.5	295,620	
保土谷化学工業	17	-	-	-
三菱瓦斯化学	-	12.2	22,618	
三井化学	51.9	19.5	56,140	
J S R	24.3	-	-	-
東京応化工業	10.2	11.1	67,932	
三菱ケミカルホールディングス	343.4	55.8	33,446	
積水化学工業	52	41.4	71,787	
宇部興産	28	-	-	-
A D E K A	13.2	5.4	8,100	
日油	8.4	-	-	-
花王	3.6	7.4	59,436	
関西ペイント	-	7.2	20,880	
富士フイルムホールディングス	16.8	23.2	131,312	
資生堂	12.4	14.1	103,818	
ファンケル	30.3	8.3	30,959	
医薬品（4.8%）				
協和キリン	54	48.4	142,586	
武田薬品工業	121.3	41.8	151,483	
アステラス製薬	60.7	54.7	89,270	
塩野義製薬	10.8	-	-	-
日本新薬	12.7	10.6	80,772	
中外製薬	9	6.6	30,828	
エーザイ	-	7.7	60,876	
小野薬品工業	-	13.7	44,620	
参天製薬	22.8	-	-	-
第一三共	11.5	57.7	200,449	
大塚ホールディングス	2.5	-	-	-

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	44.5	—	—	—
ENEOSホールディングス	241.3	230.1	86,770	—
ゴム製品 (0.3%)				
TOYO TIRE	67	31.9	53,783	—
ガラス・土石製品 (0.4%)				
日東紡績	27.7	—	—	—
AGC	5.4	—	—	—
日本電気硝子	—	11.9	26,858	—
太平洋セメント	39.5	2.2	6,512	—
東海カーボン	0.3	—	—	—
日本碍子	—	14.8	25,100	—
ニチアス	—	0.7	1,638	—
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	34.3	147.6	183,171	—
ジェイエフイーホールディングス	68.9	—	—	—
大同特殊鋼	31	—	—	—
非鉄金属 (1.3%)				
三井金属鉱業	42.2	32.6	96,919	—
住友金属鉱山	61.9	16.8	62,966	—
古河電気工業	9.8	—	—	—
住友電気工業	32.4	42.8	57,715	—
金属製品 (0.2%)				
SUMCO	95.3	15	24,435	—
三益半導体工業	—	2.1	5,325	—
機械 (5.7%)				
タクマ	0.2	—	—	—
ツガミ	—	7.1	11,168	—
オークマ	15.8	—	—	—
牧野フライス製作所	35.1	8.3	35,026	—
ディスコ	5.3	1.1	31,911	—
オプトラン	98.8	—	—	—
ナブテスコ	—	7.4	30,451	—
三井海洋開発	57.3	—	—	—
SMC	6.2	2.1	128,688	—
技研製作所	—	7.2	28,692	—
小松製作所	53.9	35.3	90,209	—
日立建機	5.2	—	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.3	3.1	23,064	—
クボタ	—	36.2	74,409	—
ダイキン工業	7.2	6.2	143,995	—
ダイフク	—	2.6	29,692	—

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
電気機器 (18.4%)				
CKD	80.7	41.3	79,006	—
日本精工	88.6	41.6	38,563	—
ジェイテクト	—	70.8	65,914	—
THK	23.2	18.5	57,350	—
三菱重工業	2.2	8.4	21,155	—
IHI	45.2	44.1	65,179	—
電気機器 (18.4%)				
イビデン	17.5	31.1	130,775	—
日立製作所	58.4	36	146,880	—
三菱電機	172	—	—	—
富士電機	31.9	23	82,800	—
安川電機	19.6	7.2	32,616	—
日本電産	3.2	17.9	209,340	—
JVCケンウッド	150.8	—	—	—
オムロン	16.1	2.1	17,010	—
日本電気	—	9.2	52,164	—
富士通	3	8.3	109,975	—
サンケン電気	15.7	6.8	24,888	—
ルネサスエレクトロニクス	61.2	204.5	189,980	—
アルパック	3.4	—	—	—
パナソニック	—	22.2	23,609	—
アンリツ	51.5	16.5	37,966	—
ソニー	112.4	50.6	457,424	—
TDK	56.9	25.2	337,176	—
メイコー	17.8	—	—	—
ヨコオ	36.4	—	—	—
横河電機	13	—	—	—
アズビル	12.2	—	—	—
アドバンテス	44.8	8.9	59,007	—
キーエンス	3.1	5.3	280,900	—
レーザーテック	10.2	4.2	40,488	—
ウシオ電機	10.7	—	—	—
日本電子	59.1	16.2	59,859	—
カシオ計算機	—	12.5	25,375	—
ファナック	3.6	7.2	172,332	—
ローム	5.2	3.8	32,110	—
京セラ	13.7	—	—	—
太陽誘電	156.9	20.2	81,103	—
村田製作所	83.2	34.3	267,265	—
ニチコン	18.4	—	—	—
SCREENホールディングス	2.2	—	—	—
リコー	35.3	—	—	—

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	18.7	6.3	187,992	
輸送用機器 (9.6%)				
豊田自動織機	29.1	16	116,480	
デンソー	41.9	22.1	115,074	
いすゞ自動車	—	14.1	14,029	
トヨタ自動車	136	75.9	569,477	
日野自動車	269.4	57.5	53,935	
武蔵精密工業	2.6	—	—	
フタバ産業	—	14.1	7,388	
太平洋工業	176	42.8	47,080	
アイシン精機	—	10.6	35,192	
本田技研工業	158	134	401,263	
スズキ	6.3	37.8	194,103	
S U B A R U	26	19	42,189	
ヤマハ発動機	17.7	—	—	
精密機器 (1.7%)				
テルモ	15.6	3.7	16,124	
島津製作所	13.8	7.3	25,878	
オリンパス	—	37.9	86,563	
H O Y A	22.6	9.7	121,153	
メニコン	—	4	30,440	
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	4.6	23	193,821	
トッパン・フォームズ	—	7.7	7,746	
凸版印刷	9.6	—	—	
大日本印刷	45.8	—	—	
ヤマハ	4.9	—	—	
任天堂	4.9	3.3	170,544	
電気・ガス業 (0.4%)				
中部電力	31.5	—	—	
関西電力	40.6	59.7	60,983	
電源開発	42.2	—	—	
陸運業 (2.4%)				
東急	46.5	20.1	28,602	
京成電鉄	—	5.3	19,742	
東日本旅客鉄道	7.3	13.1	85,005	
西日本旅客鉄道	4.4	6.7	35,094	
東海旅客鉄道	10.5	5.5	82,417	
西武ホールディングス	—	36.7	46,425	
日本通運	42.5	6.4	45,440	
山九	9.2	9.6	39,696	
日立物流	58.7	4.1	14,370	

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
海運業 (0.5%)				
商船三井	82.4	34.9	90,391	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
近鉄エクスプレス	—	17.8	43,770	
情報・通信業 (11.6%)				
T I S	8.2	—	—	
コーエーテコモホールディングス	5.3	—	—	
ネクソン	9.3	—	—	
カンホー・オンライン・エンターテイメント	—	13.2	32,340	
インターネットイニシアティブ	—	12.9	64,758	
L I N E	13.1	—	—	
野村総合研究所	13.9	33.2	112,216	
ジャストシステム	20.4	—	—	
Zホールディングス	169.7	24.1	14,787	
伊藤忠テクノソリューションズ	20.4	28	104,580	
電通国際情報サービス	—	13.1	73,098	
東映アニメーション	8.2	1.4	9,716	
ネットワンシステムズ	—	4.1	14,514	
日本ユニシス	4.6	68.3	244,514	
日本電信電話	121.8	117.2	289,308	
K D D I	63	74.1	229,117	
ソフトバンク	65.3	24	30,000	
光通信	—	3.1	80,662	
N T T ドコモ	15.7	—	—	
東宝	—	9.3	42,547	
東映	6.7	1.5	26,790	
エヌ・ティ・ティ・データ	75	27.3	38,028	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3	15,810	
コナミホールディングス	—	17.3	88,749	
ソフトバンクグループ	111.7	62.3	409,996	
卸売業 (3.1%)				
シークス	8.5	—	—	
伊藤忠商事	87.3	36.7	100,007	
豊田通商	—	41.8	143,583	
三井物産	247.8	134	245,086	
日立ハイテク	55.2	—	—	
三菱商事	151.3	13.6	34,646	
小売業 (4.4%)				
エービーシー・マート	—	7.6	46,968	
アダストリア	—	3.8	7,353	
くら寿司	—	2.9	18,879	
エディオン	56.8	—	—	

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ハニーズホールディングス	3.8	—	—	
J. フロント リテイリング	37.8	58.7	52,712	
物語コーポレーション	—	4.5	60,975	
ウエルシアホールディングス	4.9	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	31.9	16.7	57,681	
スローグローバルホールディングス	1.2	19.1	63,603	
良品計画	37.9	31.4	72,973	
コジマ	—	89	61,143	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	40.6	16.3	40,538	
ワークマン	1.2	—	—	
サイゼリヤ	16.8	—	—	
島忠	8	—	—	
丸井グループ	7.6	35.3	76,389	
ケーズホールディングス	—	9.6	12,604	
ニトリホールディングス	2.7	1	20,955	
ファーストリテイリング	1.1	1	79,150	
サンドラッグ	—	13.3	55,727	
銀行業 (4.5%)				
新生銀行	151.8	25.6	36,736	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,340.9	1,014.6	465,701	
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	21.7	68,658	
千葉銀行	—	133	80,997	
七十七銀行	59.9	31.6	51,286	
ふくおかフィナンシャルグループ	58.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	128.5	32.1	46,368	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	58.7	22.8	62,859	
野村ホールディングス	503.6	194	103,925	
保険業 (4.4%)				
かんぽ生命保険	—	23.2	40,855	
SOMPOホールディングス	17.9	25.8	107,766	
第一生命ホールディングス	236.8	98.9	175,893	
東京海上ホールディングス	39.6	38.1	210,312	
T&Dホールディングス	278.1	161.5	191,216	
その他金融業 (1.0%)				
アルヒ	—	9.3	19,995	
東京センチュリー	—	3	19,200	
イオンフィナンシャルサービス	—	25.2	29,988	
アコム	11	—	—	
ジャックス	2.2	1.4	2,637	
オリックス	90.5	55	86,625	

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.2%)				
野村不動産ホールディングス	—	23.2	48,418	
東急不動産ホールディングス	—	116.2	60,656	
三井不動産	52.6	101.8	220,651	
三菱地所	73.6	109.9	204,743	
東京建物	146.4	16.6	22,908	
ダイビル	131.4	51.7	68,554	
住友不動産	—	12.2	42,260	
カチタス	3	7.2	22,716	
サービス業 (5.0%)				
カカコム	—	8.2	28,249	
ツクイホールディングス	—	58.5	35,451	
エムスリー	—	3.4	25,843	
電通グループ	—	4	13,920	
オリエンタルランド	1.3	14.3	246,174	
リゾートトラスト	—	37	65,490	
サイバーエージェント	—	4.1	25,297	
楽天	53.4	—	—	
リクルートホールディングス	26	49.6	232,574	
ベルシステム24ホールディングス	—	9.1	14,796	
リログループ	—	33.4	90,781	
帝国ホテル	—	6.3	12,839	
トランス・コスモス	—	15.1	43,488	
合計		千株	千株	千円
	株数、金額	12,733.1	6,845.1	16,631,012
	銘柄数<比率>	207銘柄	199銘柄	<82.2%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、2019年11月11日、2020年11月11日の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別残高

銘柄別	2020年11月11日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	16,666

S M B C 円資産ファンド

国内高配当株マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、国内高配当株マザーファンド全体（1,564,240千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.3%)				
ホクト	—	6.8	14,511	
建設業 (7.5%)				
コムシスホールディングス	—	17.4	53,766	
清水建設	26.7	—	—	
西松建設	8.5	2.4	4,747	
ピーエス三菱	28.8	21.7	12,976	
前田道路	26	—	—	
五洋建設	75	56.8	42,940	
住友林業	39.6	20.2	34,622	
大和ハウス工業	31.1	—	—	
ライト工業	35	18.4	30,341	
積水ハウス	20.1	—	—	
中電工	—	6.9	14,890	
協和エクシオ	15.7	28.5	75,981	
三機工業	22.3	16.8	20,378	
高砂熱学工業	23.9	—	—	
大気社	10.8	—	—	
OSJBホールディングス	148.1	112	28,000	
食料品 (1.1%)				
キリンホールディングス	29	21.9	47,807	
日本たばこ産業	22.2	—	—	
繊維製品 (0.5%)				
日本毛織	23.9	18.5	20,220	
ワコールホールディングス	18.3	—	—	
ワールド	16.6	—	—	
化学 (10.1%)				
旭化成	—	24	23,726	
セントラル硝子	9.8	7.3	17,074	
デンカ	16	6.4	21,120	
エア・ウォーター	—	42.8	70,020	
JSR	11.8	29.7	77,457	
東京応化工業	8.6	3.8	23,256	
KHネオケム	—	12.9	34,494	
積水化学工業	—	19.3	33,466	
アイカ工業	17.4	11.8	45,135	
宇部興産	7.1	—	—	
旭有機材	9.6	7.8	11,450	
日本化薬	—	42.3	39,296	
太陽ホールディングス	2.8	5.9	33,689	
ノエビアホールディングス	3.9	—	—	
バルカー	9.5	—	—	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	35.9	36.5	132,276	
アステラス製薬	61.1	—	—	

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
キョーリン製薬ホールディングス	—	17.6	33,739	
石油・石炭製品 (—)				
出光興産	11.4	—	—	
ENEOSホールディングス	109.5	—	—	
ゴム製品 (—)				
ブリヂストン	8.5	—	—	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
AGC	—	11.3	39,324	
ニチアス	—	15.6	36,519	
鉄鋼 (—)				
日立金属	33.9	—	—	
非鉄金属 (3.3%)				
日本軽金属ホールディングス	19.2	—	—	
三井金属鉱業	—	16.1	47,865	
DOWAホールディングス	—	8.2	29,315	
アサヒホールディングス	23.9	18.1	64,164	
機械 (5.1%)				
タクマ	—	27.8	49,762	
牧野フライス製作所	6.9	—	—	
ソディック	39.2	32.3	26,259	
サトーホールディングス	12.9	9.9	21,829	
栗田工業	—	14.2	49,487	
フジテック	—	15.5	33,666	
三菱重工業	9.6	—	—	
スター精密	37.1	23.4	35,100	
電気機器 (0.7%)				
ブラザー工業	28.2	7.6	—	
ダイヘン	9.6	7.6	31,806	
沖電気工業	43.3	—	—	
ウシオ電機	19.5	—	—	
カシオ計算機	25.8	—	—	
新光電気工業	33	—	—	
キャノン	6.9	—	—	
輸送用機器 (5.7%)				
デンソー	—	25	130,175	
トヨタ自動車	—	9.7	72,779	
本田技研工業	34.4	14	41,923	
SUBARU	22	—	—	
その他製品 (3.6%)				
トッパン・フォームズ	20.4	19.9	20,019	
大日本印刷	51.7	45	94,230	
リンテック	15.8	16.4	38,162	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	16.6	—	—	
沖縄電力	17	—	—	

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
電源開発	—	—	—	—
東京瓦斯	32	—	6.1	15,731
大阪瓦斯	—	—	14.7	31,854
陸運業 (4.1%)				
西日本旅客鉄道	23.1	—	—	—
日本通運	—	—	11.4	80,940
山九	—	—	10.1	41,763
センコーグループホールディングス	71.4	52.9	52.9	52,900
空運業 (—)				
日本航空	5.1	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.8%)				
住友倉庫	36.4	27.5	38,912	38,912
上組	—	—	19.9	39,322
情報・通信業 (12.1%)				
NEC ネットズエスアイ	18	—	—	—
ブロードリーフ	—	21.6	13,089	13,089
大塚商会	—	3.9	19,110	19,110
日本ユニシス	—	18.7	66,946	66,946
兼松エレクトロニクス	7.2	5.4	23,517	23,517
スカパーJ SATホールディングス	—	46.3	22,501	22,501
日本電信電話	49.4	45.1	111,329	111,329
KDDI	9.4	17.6	54,419	54,419
ソフトバンク	59.7	32.9	41,125	41,125
NTT ドコモ	34.6	—	—	—
S C S K	6.8	12.3	74,046	74,046
アイネス	—	12.5	18,400	18,400
T K C	4.4	3.3	22,209	22,209
N S D	14.1	17.2	34,331	34,331
J B C Cホールディングス	—	11.1	17,193	17,193
卸売業 (11.8%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	9.5	21.1	42,389	42,389
TOKAIホールディングス	46.7	35.3	38,335	38,335
第一興商	13	—	—	—
伊藤忠商事	90.8	68.7	187,207	187,207
豊田通商	13.8	—	—	—
兼松	37.3	27.3	35,298	35,298
三井物産	—	53.8	98,400	98,400
三菱商事	36.6	4.6	11,718	11,718
伊藤忠エネクス	19.7	17.4	17,173	17,173
オートバックスセブン	24.2	31.2	42,026	42,026
因幡電機産業	7.3	12.4	32,500	32,500
小売業 (3.7%)				
エービーシー・マート	—	6.1	37,698	37,698
パルグループホールディングス	7.5	—	—	—
D C Mホールディングス	24	6.2	7,768	7,768
J. フロント リテイリング	25.2	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.2	24,868	24,868
日本瓦斯	—	17.7	87,438	87,438
島忠	23.1	—	—	—

銘柄	2019年11月11日現在		2020年11月11日現在	
	株数	千株	株数	千株
丸井グループ	27.7	—	—	—
銀行業 (4.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	124	183.2	84,088	84,088
りそなホールディングス	—	113.6	43,792	43,792
三井住友トラスト・ホールディングス	14.4	19.8	62,647	62,647
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
S B Iホールディングス	—	12.4	34,186	34,186
保険業 (5.7%)				
SOMPOホールディングス	22.4	19.4	81,033	81,033
ソニーフィナンシャルホールディングス	26.4	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	19.8	35,214	35,214
東京海上ホールディングス	26.5	19.8	109,296	109,296
T & Dホールディングス	—	16.7	19,772	19,772
その他金融業 (3.8%)				
全国保証	—	19.4	91,665	91,665
アルヒ	—	23.5	50,525	50,525
クレディセゾン	—	14.3	18,876	18,876
芙蓉総合リース	4.7	—	—	—
みずほリース	12.9	—	—	—
東京センチュリー	7.1	—	—	—
オリックス	15.5	—	—	—
三菱UFJリース	128	—	—	—
不動産業 (3.3%)				
日本駐車場開発	122.7	92.6	12,408	12,408
オープンハウス	—	11.3	45,821	45,821
東急不動産ホールディングス	132.4	—	—	—
パーク24	85.5	—	—	—
平和不動産	—	8.2	27,142	27,142
スターツコーポレーション	25.5	16.9	45,630	45,630
イオンモール	—	5.8	10,480	10,480
サービス業 (3.6%)				
リゾートトラスト	26.2	—	—	—
ユー・エス・エス	15.7	53.4	118,868	118,868
日本管財	9.6	7.6	16,203	16,203
イオンディライト	—	7.3	20,746	20,746
合計	株数	千株	株数	千株
	3,048.9	2,310.9	4,270.641	4,270.641
	銘柄数<比率>	102銘柄	97銘柄	<98.3%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、2019年11月11日、2020年11月11日の各時点での分類に基づき表示しています。

S M B C 円資産ファンド

日本国債ラダー・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本国債ラダー・マザーファンド全体（7,061,581千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020 年 11 月 11 日 現 在				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	7,408,500 (1,690,000)	7,512,114 (1,703,432)	96.0 (21.8)	— (—)	49.7 (17.4)	28.3 (1.2)	17.9 (3.2)
合 計	7,408,500 (1,690,000)	7,512,114 (1,703,432)	96.0 (21.8)	— (—)	49.7 (17.4)	28.3 (1.2)	17.9 (3.2)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020 年 11 月 11 日 現 在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)	%	千円	千円	
126 5年国債	0.1000	70,000	70,014	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	80,107	2020/12/20
313 10年国債	1.3000	134,400	135,063	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,036	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	135,326	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,198	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	141,472	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	143,272	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	143,509	2022/03/20
412 2年国債	0.1000	90,000	90,350	2022/05/01
323 10年国債	0.9000	150,000	152,493	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	152,607	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	152,641	2022/12/20
135 5年国債	0.1000	40,000	40,226	2023/03/20
328 10年国債	0.6000	150,000	152,581	2023/03/20
136 5年国債	0.1000	10,000	10,061	2023/06/20
329 10年国債	0.8000	150,000	153,642	2023/06/20
330 10年国債	0.8000	154,750	158,872	2023/09/20
138 5年国債	0.1000	40,000	40,286	2023/12/20
332 10年国債	0.6000	160,000	163,614	2023/12/20
139 5年国債	0.1000	20,000	20,151	2024/03/20
333 10年国債	0.6000	160,000	163,875	2024/03/20
334 10年国債	0.6000	170,000	174,428	2024/06/20
141 5年国債	0.1000	30,000	30,261	2024/09/20

S M B C 円資産ファンド

銘 柄	2020 年 11 月 11 日 現 在		評 価 額	償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額		
	%	千円	千円	
335 10年国債	0.5000	173,100	177,256	2024/09/20
142 5年国債	0.1000	10,000	10,090	2024/12/20
336 10年国債	0.5000	166,100	170,310	2024/12/20
143 5年国債	0.1000	30,000	30,282	2025/03/20
338 10年国債	0.4000	170,000	173,826	2025/03/20
144 5年国債	0.1000	20,000	20,189	2025/06/20
339 10年国債	0.4000	173,200	177,244	2025/06/20
340 10年国債	0.4000	190,000	194,586	2025/09/20
341 10年国債	0.3000	190,000	193,847	2025/12/20
342 10年国債	0.1000	200,000	202,042	2026/03/20
343 10年国債	0.1000	190,000	192,031	2026/06/20
344 10年国債	0.1000	190,000	192,124	2026/09/20
345 10年国債	0.1000	200,000	202,332	2026/12/20
346 10年国債	0.1000	190,000	192,304	2027/03/20
347 10年国債	0.1000	190,000	192,333	2027/06/20
348 10年国債	0.1000	190,000	192,356	2027/09/20
349 10年国債	0.1000	190,000	192,373	2027/12/20
350 10年国債	0.1000	190,000	192,386	2028/03/20
351 10年国債	0.1000	190,000	192,394	2028/06/20
352 10年国債	0.1000	200,000	202,444	2028/09/20
353 10年国債	0.1000	190,000	192,240	2028/12/20
354 10年国債	0.1000	190,000	192,147	2029/03/20
355 10年国債	0.1000	190,000	191,964	2029/06/20
356 10年国債	0.1000	200,000	201,948	2029/09/20
357 10年国債	0.1000	190,000	191,729	2029/12/20
358 10年国債	0.1000	190,000	191,596	2030/03/20
359 10年国債	0.1000	190,000	191,364	2030/06/20
360 10年国債	0.1000	200,000	201,276	2030/09/20
合 計	-	7,408,500	7,512,114	-

投資信託財産の構成

2020年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	1,074,827	40.7
国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	597,832	22.7
日 本 国 債 ラ ダ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	891,917	33.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,170	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,638,748	100.0

S M B C 円資産ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,638,748,198円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,402,725
日本株MNマザーファンド(評価額)	1,074,827,072
国内高配当株マザーファンド(評価額)	597,832,867
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	891,917,345
未 収 入 金	7,608,189
差 入 委 託 証 拠 金	28,160,000
(B) 負 債	43,494,389
未 払 金	20,480,993
未 払 解 約 金	10,762,001
未 払 信 託 報 酬	12,012,824
そ の 他 未 払 費 用	238,571
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,595,253,809
元 本	2,549,099,296
次 期 繰 越 損 益 金	46,154,513
(D) 受 益 権 総 口 数	2,549,099,296口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,181円

*元本状況

期首元本額	2,855,118,836円
期中追加設定元本額	189,638,630円
期中一部解約元本額	495,658,170円

損益の状況

自2019年11月12日
至2020年11月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 27,312円
受 取 利 息	3,734
支 払 利 息	△ 31,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,907,987
売 買 損 益	26,072,263
売 買 損 益	△ 22,164,276
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 39,821,034
取 引 損 益	47,357,023
取 引 損 益	△ 87,178,057
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,009,312
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 60,949,671
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	78,102,317
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,001,867
(配 当 等 相 当 額)	(47,922,820)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,920,953)
(H) 計 算 (E+F+G)	46,154,513
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	46,154,513
追 加 信 託 差 損 益 金	29,001,867
(配 当 等 相 当 額)	(48,071,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,069,865)
分 配 準 備 積 立 金	151,634,352
繰 越 損 益 金	△134,481,706

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	18,618,411円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	48,071,732
(D) 分 配 準 備 積 立 金	133,015,941
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	199,706,084
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(783.44)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本国債ラダー・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年3月10日

(第11期：2019年3月12日～2020年3月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本国債ラダー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第7期(2016年3月10日)	11,129	2.1	255.627	2.1	96.8	—	8,082
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891
第11期(2020年3月10日)	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—	7,469

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年3月11日	11,132	—	255.748	—	94.8	—
3月末	11,157	0.2	256.326	0.2	93.6	—
4月末	11,132	0.0	255.759	0.0	96.2	—
5月末	11,152	0.2	256.207	0.2	94.3	—
6月末	11,184	0.5	256.916	0.5	92.7	—
7月末	11,179	0.4	256.791	0.4	96.4	—
8月末	11,243	1.0	258.312	1.0	95.8	—
9月末	11,232	0.9	258.014	0.9	94.4	—
10月末	11,183	0.5	256.873	0.4	96.5	—
11月末	11,143	0.1	255.938	0.1	95.8	—
12月末	11,104	△0.3	255.040	△0.3	94.2	—
2020年1月末	11,127	△0.0	255.606	△0.1	96.7	—
2月末	11,183	0.5	256.889	0.4	96.6	—
(期末) 2020年3月10日	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,132円

期末：11,171円

騰落率：+0.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

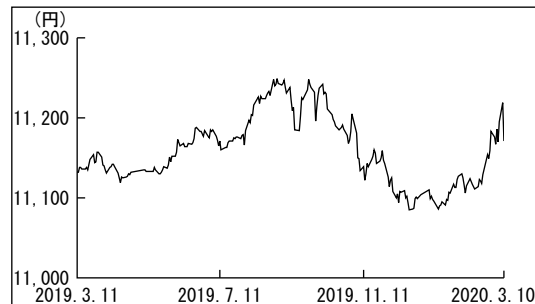
金利低下による保有債券の価格上昇や、保有する債券のキャリー収益が要因となりました。

【投資環境】

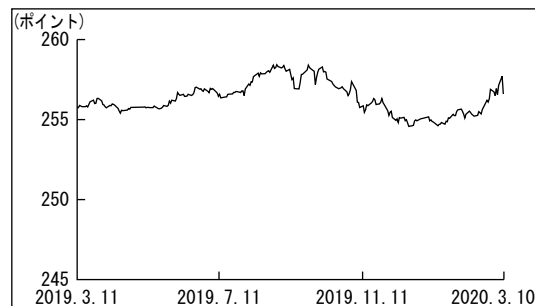
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.3%上昇しました。

期初から2019年8月末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）・ECB（欧州中央銀行）等の主要中央銀行のハト派的スタンスのさらなる高まり、欧米の軟調な経済指標、米中貿易戦争の再燃等を受けて、金利は超長期ゾーン主導で大きく低下しました。9月上旬以降は米中通商協議の進展や黒田日本銀行総裁の過度な超長期金利低下を牽制する発言等を受けて、金利は反発しました。期首-0.03%近辺でスタートした10年国債利回りは、一時-0.30%近辺まで低下しました。その後、上昇に転じ-0.05%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移



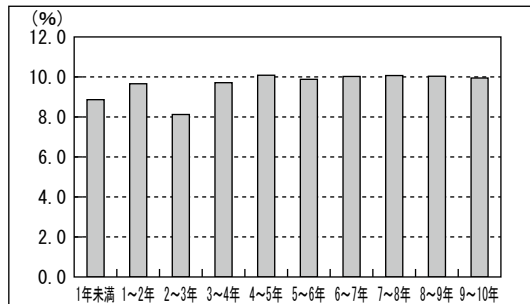
日本国債ラダー・マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組入れ、期末の現物保有率は96.4%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2020年3月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率+0.3%を0.1%上回りました。

今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月12日～2020年3月10日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,168円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

日本国債ラダー・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,274,918	— (600,150)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

■公社債

買付銘柄	当 期	
	付 金 額	売 付 金 額
	千円	千円
357 10年国債	193,135	—
355 10年国債	184,651	—
356 10年国債	184,375	—
354 10年国債	182,665	—
403 2年国債	120,745	—
138 5年国債	40,576	—
399 2年国債	40,226	—
348 10年国債	30,800	—
141 5年国債	30,310	—
340 10年国債	20,940	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,274	百万円 20	% 1.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年3月10日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	7,028,500 (930,000)	7,201,154 (944,445)	96.4 (12.6)	— (—)	50.0 (9.9)	27.9 (0.5)	18.5 (2.2)
合 計	7,028,500 (930,000)	7,201,154 (944,445)	96.4 (12.6)	— (—)	50.0 (9.9)	27.9 (0.5)	18.5 (2.2)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
123 5年国債	0.1000	80,000	80,004	2020/03/20
306 10年国債	1.4000	70,000	70,025	2020/03/20
387 2年国債	0.1000	60,000	60,018	2020/04/15
124 5年国債	0.1000	80,000	80,070	2020/06/20
308 10年国債	1.3000	70,000	70,294	2020/06/20
125 5年国債	0.1000	80,000	80,144	2020/09/20
310 10年国債	1.0000	70,000	70,461	2020/09/20
126 5年国債	0.1000	70,000	70,187	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	80,904	2020/12/20
313 10年国債	1.3000	134,400	136,524	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,148	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	136,716	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,585	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	142,878	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	144,731	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	144,900	2022/03/20
323 10年国債	0.9000	150,000	153,895	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	153,928	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	153,900	2022/12/20

日本国債ラダー・マザーファンド

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
135	5年国債	0.1000	40,000	40,408	2023/03/20
328	10年国債	0.6000	150,000	153,792	2023/03/20
136	5年国債	0.1000	10,000	10,110	2023/06/20
329	10年国債	0.8000	150,000	155,100	2023/06/20
330	10年国債	0.8000	154,750	160,447	2023/09/20
138	5年国債	0.1000	40,000	40,495	2023/12/20
332	10年国債	0.6000	160,000	165,091	2023/12/20
139	5年国債	0.1000	20,000	20,259	2024/03/20
333	10年国債	0.6000	160,000	165,427	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	170,000	176,131	2024/06/20
141	5年国債	0.1000	30,000	30,425	2024/09/20
335	10年国債	0.5000	173,100	178,923	2024/09/20
142	5年国債	0.1000	10,000	10,147	2024/12/20
336	10年国債	0.5000	166,100	172,122	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	170,000	175,621	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	173,200	179,267	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	190,000	197,088	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	180,000	186,076	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	180,000	184,248	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	180,000	184,487	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	190,000	195,059	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	180,000	184,980	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	180,000	185,299	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	180,000	185,562	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	190,000	195,853	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	180,000	185,511	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	180,000	185,310	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	180,000	185,088	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	190,000	195,029	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	180,000	184,329	2028/12/20
354	10年国債	0.1000	180,000	183,862	2029/03/20
355	10年国債	0.1000	180,000	183,456	2029/06/20
356	10年国債	0.1000	180,000	183,022	2029/09/20
357	10年国債	0.1000	190,000	192,798	2029/12/20
合	計	—	7,028,500	7,201,154	—

投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,201,154	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	268,842	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,469,996	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,469,996,937円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	258,695,536
公 社 債 (評価額)	7,201,154,696
未 収 利 息	10,078,545
前 払 費 用	68,160
(B) 負 債	13,704
未 払 解 約 金	13,704
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,469,983,233
元 本	6,687,058,038
次 期 繰 越 損 益 金	782,925,195
(D) 受 益 権 総 口 数	6,687,058,038口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,171円

*元本状況

期首元本額	6,191,191,962円
期中追加設定元本額	923,314,820円
期中一部解約元本額	427,448,744円

*元本の内訳

DC日本国債プラス	5,823,997,482円
SMB C円資産ファンド	863,060,556円

損益の状況

自2019年3月12日
至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,083,341円
受 取 利 息	30,344,533
支 払 利 息	△ 261,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,872,355
売 買 益	22,584,000
売 買 損	△ 28,456,355
(C) そ の 他 費 用	△ 7,635
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	24,203,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	700,574,453
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 49,299,287
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,446,678
(H) 計 (D+E+F+G)	782,925,195
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	782,925,195

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株MNマザーファンド

運用報告書

決算日：2020年3月17日

(第9期：2019年3月19日～2020年3月17日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率	純資産額
		期騰	期中率			
	円		%	%	%	百万円
第5期 (2016年3月17日)	11,266		0.1	80.7	△ 79.8	33,655
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228
第9期 (2020年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△ 63.2	31,081

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2019年3月18日	11,478	—		80.3	△ 79.5
3月末	11,519		0.4	80.0	△ 80.0
4月末	11,491		0.1	80.3	△ 80.1
5月末	11,663		1.6	76.2	△ 75.9
6月末	11,616		1.2	80.0	△ 80.0
7月末	11,668		1.7	82.0	△ 82.0
8月末	11,775		2.6	79.5	△ 79.5
9月末	11,711		2.0	79.0	△ 79.0
10月末	11,735		2.2	82.3	△ 82.4
11月末	11,730		2.2	81.2	△ 81.1
12月末	11,845		3.2	81.7	△ 81.7
2020年1月末	11,865		3.4	79.9	△ 79.7
2月末	11,973		4.3	73.6	△ 73.1
(期末) 2020年3月17日	11,864		3.4	65.2	△ 63.2

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,478円
 期末：11,864円
 騰落率：+3.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

電気機器、卸売業、医薬品などにおける銘柄選択や、情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

(下落要因)

医薬品、不動産業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。また、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を受けて株式市場が混乱し、物色内容が大きく変化したことも下落要因となりました。

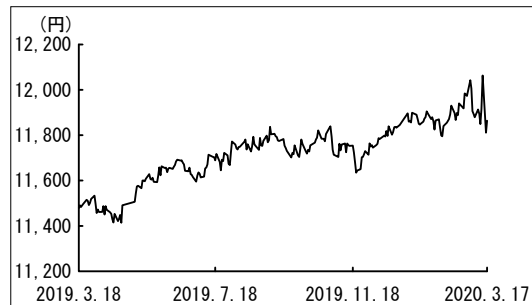
【投資環境】

国内株式市場は、2019年4月まで、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉への期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の進展期待やグローバル景気の改善期待から、2019年の年末にかけて上昇基調をたどりました。

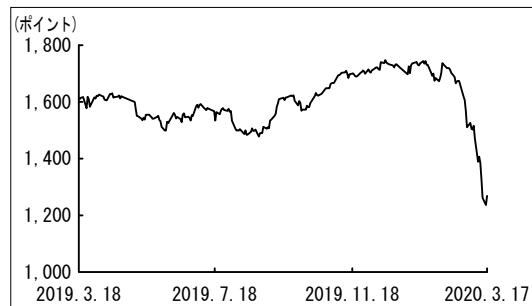
2020年に入り、米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第1段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行への懸念で、1月後半に伸び悩みました。2月前半に米国のIT企業の好決算などから米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、やや伸び悩みました。2月後半には、欧州や韓国など世界各国にも感染が拡大し、中国を含む生産ラインの停滞や消費への影響も懸念され、米国株式市場が急落すると、国内株式市場も大きく下落しました。

3月に入り、主要中央銀行が、新型コロナウイルス感染拡大による景気失速リスクに対応し、金融緩和的姿勢を示したものの、グローバルで金融市場の動揺が続き、国内株式市場も大幅に下落しました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.4%となりました。

当期の国内株式市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦などを懸念して上値の重い展開が続いたのち、2019年の年末にかけては、グローバルでの景気回復期待などを受けて上昇基調をたどりました。2020年2月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を受けて暴落し、運用環境は急変しました。このような市場環境のもと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。2020年2月にかけては、日立ハイテクの組み入れなどがプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしていたものの、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした金融市場の混乱を受けて現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームし、当期のアウトパフォーム幅は縮小しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染地域の拡大を契機に、グローバルで金融市場の動揺が続いています。当初の感染の中心地であった中国については、感染者数の減少などを受けて生産活動の回復が期待できる状況にあったものの、欧米への感染拡大を受けてグローバルでの需要に大きな懸念が生じており、局面が変化してきています。新型コロナウイルスの感染状況や各国の対応策などを注視していきたいと考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、業績回復の時期やその水準感、バリュエーションなどを考慮しつつ、投資を行っていく方針です。

組入上位業種

(2020年3月17日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	10.3%
2	情報・通信業	7.9%
3	輸送用機器	5.4%
4	化学	5.0%
5	機械	4.5%
6	銀行業	3.8%
7	医薬品	2.9%
8	卸売業	2.8%
9	小売業	2.7%
10	陸運業	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月19日～2020年3月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	47円 (41) (6)	0.401% (0.353) (0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.401	
期中の平均基準価額は11,716円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年3月19日から2020年3月17日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 31,014,300 (478,300)	千円 63,479,973 ()	株 30,413,200	千円 67,968,008

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 113,968	百万円 118,302

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	131,447,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,478,716千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.78

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

■株式

当 期				当 期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	250.9	1,499,721	5,977	ソニー	222.5	1,433,878	6,444
東京エレクトロン	55.1	1,102,290	20,005	日本電気	251	1,042,334	4,152
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,077.1	1,092,231	525	任天堂	25.2	993,381	39,419
TDK	99	925,688	9,350	日立ハイテク	157.9	963,573	6,102
村田製作所	130.3	758,098	5,818	TDK	86.8	899,231	10,359
KDDI	270.1	753,416	2,789	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,598.8	897,939	561
花王	86.3	741,196	8,588	東京エレクトロン	41.2	836,992	20,315
本田技研工業	245.5	709,408	2,889	第一三共	137.5	832,928	6,057
信越化学工業	65.3	701,543	10,743	武田薬品工業	212.3	808,990	3,810
太陽誘電	262	685,976	2,618	本田技研工業	260.9	772,142	2,959

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 63,479	百万円 6,274	% 9.9	百万円 67,968	百万円 9,904	% 14.6

日本株MNマザーファンド

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	138,339千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,739千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年3月17日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
日本水産	—	168.5	74,477
鉱業 (0.6%)			
国際石油開発帝石	158.3	221.7	124,174
建設業 (2.6%)			
ショーボンドホールディングス	6.3	10	34,950
安藤・間	148.9	33.3	21,445
コムシスホールディングス	70.9	26.1	59,586
大成建設	—	34.6	101,378
大林組	42.3	19.6	16,248
清水建設	69.4	—	—
大豊建設	30.3	—	—
前田建設工業	129.5	—	—
ピーエス三菱	25	—	—
NIPPPO	31.6	79.1	171,963
大和ハウス工業	102.7	12	28,302
ライト工業	31.2	17.3	20,033
関電工	—	35.7	29,345
日揮ホールディングス	—	45.5	39,039
食料品 (3.0%)			
森永製菓	7.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
森永乳業	—	2.6	9,243
ヤクルト本社	—	21.6	123,984
明治ホールディングス	—	9.8	64,582
雪印メグミルク	28	—	—
アサヒグループホールディングス	32	—	—
サントリー食品インターナショナル	6.2	6.8	25,466
日清オイリオグループ	12.9	1.2	3,888
不二製油グループ本社	14.6	16.2	37,405
キッコーマン	—	10.8	41,148
味の素	—	39.9	69,645
ハウス食品グループ本社	18.7	—	—
ニチレイ	27.4	35.3	85,779
日清食品ホールディングス	—	18.8	138,744
日本たばこ産業	195.1	—	—
繊維製品 (0.0%)			
東レ	42.6	—	—
セーレン	18.3	2.1	2,496
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	221.1	—	—
日本製紙	74.4	—	—
北越コーポレーション	144.5	—	—

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レンゴー	131.8	78.5	59,110
化学 (7.7%)			
旭化成	71.6	43.5	27,848
昭和電工	2	—	—
東ソー	—	38.2	43,624
トクヤマ	—	3.7	6,774
信越化学工業	31.8	41.9	386,820
日本触媒	14.5	—	—
三菱瓦斯化学	—	15.9	17,378
三井化学	—	48.1	97,258
JSR	—	45.8	72,684
東京応化工業	—	11.3	38,137
三菱ケミカルホールディングス	29.9	181.8	110,061
ダイセル	76.2	35.5	25,063
積水化学工業	74.7	—	—
ADEKA	15.7	11.8	13,829
日油	9.9	7.5	22,987
花王	41.1	35.3	256,772
富士フイルムホールディングス	84.8	43.7	198,310
資生堂	23.1	19.2	103,430
ライオン	—	26	51,454
ファンケル	23.7	6.2	13,578
コーセー	—	1.9	22,610
エフピコ	6.9	—	—
ユニ・チャーム	14.6	14.7	48,260
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	10.5	74.6	149,274
武田薬品工業	110.6	62.7	189,981
アステラス製薬	46.4	78.8	116,624
塩野義製薬	8.4	—	—
日本新薬	51.3	13	88,530
中外製薬	13.1	10.7	118,288
エーザイ	25.2	8.2	54,243
参天製薬	7.9	—	—
JCRファーマ	—	0.8	6,320
第一三共	103.9	30.4	174,556

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	24.1	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	37.3	14.3	33,290
JXTGホールディングス	42.2	310.3	102,554
ゴム製品 (0.1%)			
TOYO TIRE	—	22.9	24,182
ブリヂストン	35	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	—	5	20,100
太平洋セメント	22.2	14.1	25,873
東海カーボン	—	0.3	218
日本碍子	—	27.1	34,417
ニチアス	—	16	29,184
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	—	72.6	68,251
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	150.9	116,042
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	30.1	—	—
住友金属鉱山	20.4	30.4	64,311
住友電気工業	—	33.5	32,994
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	2.9	2,644
SUMCO	—	105.8	130,980
横河ブリッジホールディングス	6.2	—	—
三益半導体工業	—	5	8,005
機械 (6.9%)			
タクマ	55.7	—	—
ツガミ	—	58	40,136
ディスコ	—	7.9	153,576
オプトラン	—	70.3	151,777
三井海洋開発	20.3	—	—
SMC	2.7	7.3	296,599
技研製作所	—	11.5	35,822
小松製作所	16.7	37.9	60,052
日立建機	—	41.3	83,756
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	15.5	63,472

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	6.9	14.8	178,932
ダイフク	—	20.4	109,956
CKD	—	138.5	181,989
日本精工	—	21.6	12,808
THK	—	7.6	14,675
三菱重工業	28.2	—	—
IHI	—	4.5	6,088
電気機器 (15.8%)			
イビデン	11.9	87.8	171,385
日立製作所	127.1	55.1	159,762
三菱電機	47	75.4	88,331
富士電機	—	29.8	61,537
日本電産	7.2	—	—
ダイヘン	—	5.2	13,244
JVCケンウッド	—	411.1	77,286
オムロン	1.1	—	—
MCJ	0.5	—	—
日本電気	152.6	17.7	59,560
富士通	11	8.4	75,919
サンケン電気	—	11.1	20,512
ルネサスエレクトロニクス	—	43.5	16,704
パナソニック	—	33.1	24,023
アンリツ	—	52.5	96,652
ソニー	73.3	101.7	593,216
TDK	6.2	18.4	139,472
メイコー	—	6.6	9,200
ヨコオ	—	3.8	8,455
横河電機	34	—	—
アズビル	51.3	—	—
堀場製作所	—	12.8	59,520
アドバンテス	—	13.7	55,005
キーエンス	6	11.2	343,168
レーザーテック	—	27.1	120,324
富士通フロンテック	—	11.7	10,764
日本電子	36.1	32.2	66,010
太陽誘電	—	72.3	180,388

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
村田製作所	15.3	68.6	322,763
小糸製作所	21.9	22.5	67,837
リコー	51.5	24.5	16,880
東京エレクトロン	5.5	19.4	348,327
輸送用機器 (8.3%)			
豊田自動織機	46.9	8.1	37,138
デンソー	19	44.1	139,311
トヨタ自動車	116.4	127.7	812,172
日野自動車	—	32.9	19,443
武蔵精密工業	2.8	2.4	1,953
太平洋工業	92.7	82.7	74,678
アイシン精機	—	50.3	130,780
本田技研工業	161.1	145.7	326,076
スズキ	8.4	20.3	60,016
SUBARU	—	43.8	88,870
精密機器 (1.9%)			
テルモ	45.4	4.9	14,817
島津製作所	54.8	13	31,967
オリンパス	27.7	55.6	78,952
タムロン	—	15.2	25,429
HOYA	27.3	21	179,109
朝日インテック	15	—	—
メニコン	—	13.5	53,392
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	59.3	31.4	153,671
フジシールインターナショナル	6.1	—	—
タカラトミー	65.2	—	—
凸版印刷	10.6	—	—
大日本印刷	—	38.9	79,161
ヤマハ	23.3	—	—
任天堂	19.2	11.8	411,584
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	74.7	—	—
関西電力	51.8	46.2	46,638
北陸電力	28.1	—	—
九州電力	92.6	—	—

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北海道電力	5.1	—	—
電源開発	18.2	11	22,814
大阪瓦斯	—	23.8	41,769
陸運業 (4.1%)			
東急	21.4	70.3	111,074
京成電鉄	36.8	—	—
東日本旅客鉄道	32.4	27.7	220,159
西日本旅客鉄道	15.4	—	—
東海旅客鉄道	5.7	7.3	116,909
西武ホールディングス	74.4	—	—
日本通運	—	25.9	121,859
ヤマトホールディングス	8.8	42.7	58,242
山九	—	14	52,220
日立物流	98.2	50.8	119,176
九州旅客鉄道	53.4	—	—
SGホールディングス	20.8	11.9	25,882
海運業 (0.2%)			
商船三井	—	21.6	34,236
空運業 (0.1%)			
日本航空	85.2	14.1	27,974
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
近鉄エクスプレス	—	15.2	23,043
情報・通信業 (12.2%)			
NECネットエスアイ	—	26.9	105,044
デジタルアーツ	10.2	—	—
T I S	24.9	—	—
コーエーテックモホールディングス	6	14.3	35,263
ネクソン	—	21.7	32,636
GMOペイメントゲートウェイ	21.9	2.2	14,630
インターネットイニシアティブ	—	9.3	27,704
野村総合研究所	—	17.2	33,712
メルカリ	—	18.2	35,417
アルテリア・ネットワークス	—	47.6	79,634
HENNGE	—	4.3	10,676
オービック	—	3.9	54,093
ジャストシステム	21.6	18.3	72,742

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	49.5	143.1	47,079
オービックビジネスコンサルタント	—	6.5	26,487
伊藤忠テクノソリューションズ	78.7	30.6	79,039
大塚商会	—	18.9	74,749
電通国際情報サービス	—	25.9	93,628
東映アニメーション	—	8.8	34,628
ネットワンシステムズ	20.2	—	—
日本ユニシス	149.2	6.9	17,567
東京放送ホールディングス	72.6	—	—
ビジョン	9.5	—	—
日本電信電話	231.5	216	498,744
KDD I	51.1	119.4	334,618
ソフトバンク	12.7	58.5	83,918
光通信	6.1	—	—
NTTドコモ	32.9	55.4	161,352
東宝	60.7	17.5	57,050
東映	10.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	97.1	97,294
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.3	—	—
S C S K	—	7.6	32,528
ソフトバンクグループ	59.6	89.8	327,141
卸売業 (4.4%)			
ダイワボウホールディングス	10.1	—	—
日本ライフライン	14.1	—	—
伊藤忠商事	72.5	96.8	196,746
豊田通商	—	18.8	44,988
三井物産	154.3	154.8	228,252
日立ハイテク	67.9	16.9	133,848
三菱商事	235	122.3	280,800
小売業 (4.2%)			
アダストリア	12.1	—	—
日本マクドナルドホールディングス	28.5	—	—
エディオン	102.5	—	—
ハニーズホールディングス	28.7	—	—
ビックカメラ	—	17.2	13,777
J. フロント リテイリング	—	17.3	14,601

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	28.9	—	—
ウエルシアホールディングス	—	3.3	20,328
コスモス薬品	0.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	23.8	44.8	145,196
スシローグローバルホールディングス	8.1	4.5	24,570
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	15.3	138.1	249,961
幸楽苑ホールディングス	19.1	—	—
ワークマン	19.7	—	—
ユナイテッドアローズ	5	—	—
島忠	20.4	26	65,650
しまむら	13.8	—	—
丸井グループ	25.6	14.7	26,019
イオン	28	41.6	85,862
ヤマダ電機	372.4	—	—
ニトリホールディングス	9.2	4.3	60,178
ファーストリテイリング	—	3.3	144,474
サンドラッグ	11.3	—	—
銀行業 (5.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.8	—	—
新生銀行	—	11.9	14,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,761.7	2,240	878,528
りそなホールディングス	27.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	80.7	46.5	130,293
千葉銀行	61.4	39.2	16,189
七十七銀行	—	54.6	62,844
ふくおかフィナンシャルグループ	57.5	—	—
セブン銀行	315.7	—	—
みずほフィナンシャルグループ	155.8	736.6	85,077
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	—	12.9	18,834
野村ホールディングス	—	371.7	152,657
保険業 (2.9%)			
かんぽ生命保険	—	23.4	28,922
SOMPOホールディングス	70.8	34.2	96,033
ソニーフィナンシャルホールディングス	17.5	10.8	17,798
第一生命ホールディングス	—	80.6	86,040

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	86.9	34.4	148,126
T&Dホールディングス	—	273.9	203,507
その他金融業 (1.1%)			
アコム	—	100.1	39,739
ジャックス	3.2	2.1	3,387
オリエントコーポレーション	—	125.1	14,136
日立キャピタル	—	30.2	62,695
オリックス	145.8	82.6	112,666
不動産業 (2.5%)			
野村不動産ホールディングス	—	17.2	29,549
三井不動産	127.4	63.4	105,814
三菱地所	231	123.8	185,390
東京建物	68.9	108.2	104,413
ダイビル	137.8	101.4	85,987
カチタス	1.6	—	—
日本空港ビルデング	14.5	—	—
サービス業 (2.5%)			
総合警備保障	1.1	—	—
ルネサンス	11	—	—
ベネフィット・ワン	17.2	—	—
エムスリー	76.1	23.7	62,615
バリューコマース	—	4.1	6,400
オリエンタルランド	14	13.2	174,702
ラウンドワン	10.6	—	—
リソー教育	55.3	—	—
サイバーエージェント	—	11.1	41,292
楽天	—	24.7	16,870
リクルートホールディングス	18.1	45.7	123,664
日本郵政	73.9	61	47,195
ベルシステム24ホールディングス	—	24.9	23,455
キュービーネットホールディングス	—	6.7	10,927
ギークス	0.1	—	—
エイチ・アイ・エス	8.3	—	—
共立メンテナンス	10.8	—	—
乃村工藝社	5.7	—	—
セコム	3.9	—	—

日本株MNマザーファンド

銘柄		期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
ベネッセホールディングス		千株 21.2	千株 -	千円 -
合計	株数、金額	千株 11,220.5	千株 12,299.9	千円 20,259,506
	銘柄数<比率>	197銘柄	215銘柄	<65.2%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 -	百万円 19,639

投資信託財産の構成

2020年3月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,259,506	% 58.4
コール・ローン等、その他	14,404,581	41.6
投資信託財産総額	34,664,087	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月17日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	33,144,296,873円
コール・ローン等	10,350,739,605
株式(評価額)	20,259,506,570
未収入金	3,021,146,498
未収配当金	26,969,200
差入委託証拠金	△ 514,065,000
(B) 負債	2,062,823,522
未払金	1,096,116,927
未払解約金	87,066,595
差入委託証拠金代用有価証券	879,640,000
(C) 純資産総額(A-B)	31,081,473,351
元本	26,198,828,747
次期繰越損益金	4,882,644,604
(D) 受益権総口数	26,198,828,747口
1万口当り基準価額(C/D)	11,864円

*元本状況

期首元本額	31,562,994,289円
期中追加設定元本額	1,432,786,453円
期中一部解約元本額	6,796,951,995円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	961,661,267円
マイ・ウェイ・ジャパン	14,065,997,132円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	11,171,170,348円

*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	789,699,000円
----	--------------

損益の状況

自2019年3月19日
至2020年3月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	679,440,749円
受取配当金	683,585,680
受取利息	82,203
その他収益金	426,069
支払利息	△ 4,653,203
(B) 有価証券売買損益	△ 4,332,122,094
売買益	3,578,748,113
売買損	△ 7,910,870,207
(C) 先物取引等損益	4,820,712,874
取引益	8,038,771,361
取引損	△ 3,218,058,487
(D) その他費用	△ 102,395
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,167,929,134
(F) 前期繰越損益金	4,665,180,423
(G) 解約差損益金	△ 1,190,710,527
(H) 追加信託差損益金	240,245,574
(I) 計(E+F+G+H)	4,882,644,604
次期繰越損益金(I)	4,882,644,604

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

国内高配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年2月3日

(第7期：2019年2月5日～2020年2月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。
主要運用対象	銘柄の選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

国内高配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
第3期(2016年2月3日)	19,587		18.5	98.4	—	7,176
第4期(2017年2月3日)	22,146		13.1	98.7	—	6,582
第5期(2018年2月5日)	29,196		31.8	99.0	—	7,053
第6期(2019年2月4日)	26,213	△	10.2	98.0	—	6,408
第7期(2020年2月3日)	27,955		6.6	99.1	—	5,117

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首)2019年2月4日	26,213		—	98.0	—
2月末	26,457		0.9	98.2	—
3月末	26,299		0.3	97.6	—
4月末	26,193	△	0.1	97.7	—
5月末	24,831	△	5.3	97.6	—
6月末	25,357	△	3.3	98.5	—
7月末	25,386	△	3.2	99.0	—
8月末	24,627	△	6.1	98.9	—
9月末	26,106	△	0.4	97.9	—
10月末	27,568		5.2	97.9	—
11月末	28,236		7.7	97.9	—
12月末	28,654		9.3	99.1	—
2020年1月末	28,235		7.7	99.0	—
(期末)2020年2月3日	27,955		6.6	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：26,213円
 期末：27,955円
 騰落率：+6.6%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易協定で第1段階の合意に達したこと、FRBが予防的な金融緩和策を採ったこと、割安になった株価バリュエーションが評価されたこと、半導体業界の見通しが改善したこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

当期の前半を中心に米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しに不透明感が継続したこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが起きたこと、国内で消費税増税が行われたこと、中国で新型コロナウイルス感染による肺炎が発生したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

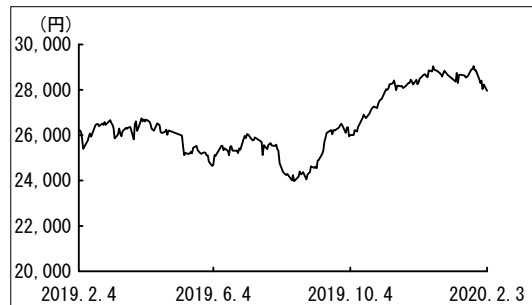
【投資環境】

期初TOPIX（配当込み）は2,353.12ポイントで始まった後、2019年4月にかけてFRBの金融緩和と米中貿易交渉の期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。

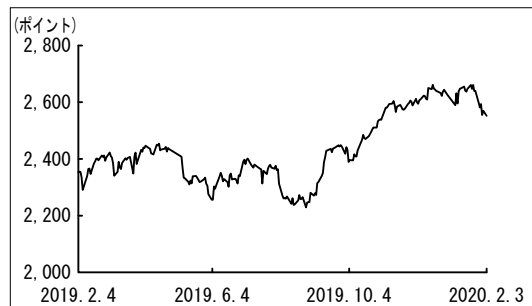
9月以降は、米中貿易交渉の再発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場は、日米通商交渉の進展や高水準の自社株買いによる需給改善などから上昇しました。10月初めのマクロ指標の悪化などから国内株式市場は下落したものの、中国による米国農産物購入などの米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

2020年1月の月初に、米国・イラン間の有事リスクで国内株式市場は一時下落したものの、中東情勢の緊張緩和と米中貿易交渉の第1段階の合意などから、反発し高値水準になりました。しかし、1月後半に中国の新型コロナウイルス感染の拡大への警戒から調整局面となり、TOPIX（配当込み）は2,551.81ポイントで終わりました。

基準価額の推移



TOPIX（配当込み）の推移



国内高配当株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+6.6%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。株式組入比率は、資金流入時などを除いて9割以上を維持しました。期末の業種配分比率については、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業、不動産業などのウェイトを高くしました。

組入上位業種

(2020年2月3日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	12.8%
2	卸売業	11.7%
3	建設業	11.6%
4	不動産業	7.1%
5	保険業	5.8%
6	化学	5.8%
7	その他金融業	4.9%
8	医薬品	4.5%
9	電気機器	4.2%
10	その他製品	3.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行ってまいります。また、国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月5日～2020年2月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.105% (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.105	
期中の平均基準価額は26,496円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

国内高配当株マザーファンド

売買及び取引の状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		株	千円	株	千円
		2,052,000 (60,900)	3,440,209 (-)	2,914,900	4,870,771

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,310,980千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,937,367千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

■株式

当				期			
銘 柄	買 付		平均単価	銘 柄	売 付		平均単価
	株 数	金 額			株 数	金 額	
	千株	千円	円		千株	千円	円
パーク24	75.1	181,769	2,420	日本たばこ産業	84.3	201,962	2,395
エービーシー・マート	22.6	153,364	6,786	伊藤忠テクノソリューションズ	65.2	167,690	2,571
JSR	63.4	122,619	1,934	日本航空	46.1	167,670	3,637
大和ハウス工業	35.8	119,291	3,332	日本郵政	147.7	162,447	1,099
SOMPOホールディングス	25.6	109,554	4,279	エービーシー・マート	22.6	153,565	6,794
アステラス製薬	69.6	105,303	1,512	宇部興産	71.5	151,286	2,115
ソフトバンク	71.9	103,834	1,444	協和エクシオ	57.3	147,870	2,580
オリックス	46.3	81,816	1,767	S C S K	25	128,357	5,134
ブラザー工業	35.9	78,012	2,173	大塚ホールディングス	26.8	122,792	4,581
キリンホールディングス	32.7	76,624	2,343	東京海上ホールディングス	21.8	122,311	5,610

*金額は受渡し代金

国内高配当株マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,440	百万円 262	% 7.6	百万円 4,870	百万円 961	% 19.7

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,378千円
うち利害関係人への支払額 (B)	679千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年2月3日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
ホクト	9.8	—	—
建設業 (11.7%)			
清水建設	127.1	—	—
西松建設	30.4	7.4	18,093
ピーエス三菱	35.6	25	17,925
前田道路	—	22.6	83,620
五洋建設	48.5	65.3	42,706
住友林業	10.1	34.4	54,317
大和ハウス工業	—	27	93,069
ライオン工業	26.5	30.2	46,326
積水ハウス	—	17.4	40,933
日特建設	18.9	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中電工	—	7.2	18,360
関電工	67.4	—	—
住友電設	9	—	—
協和エクシオ	65.9	13.7	37,538
三機工業	3.6	19.4	29,003
高砂熱学工業	26.6	20.8	39,582
大気社	12.4	9.4	35,532
OSJBホールディングス	—	128.8	35,420
食料品 (1.6%)			
キリンホールディングス	—	25.2	60,807
日本たばこ産業	92.4	9.1	20,843
繊維製品 (2.0%)			
日本毛織	17.1	20.8	21,715

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ワコールホールディングス	28.8	15.9	46,618
ワールド	—	14.4	33,465
化学 (5.9%)			
セントラル硝子	—	8.5	20,315
デンカ	11.8	13.9	41,032
J S R	—	35.6	70,630
東京応化工業	—	7.5	34,500
アイカ工業	27.6	14.8	51,726
宇部興産	57.9	—	—
旭有機材	—	9	14,859
森六ホールディングス	6	—	—
太陽ホールディングス	3.5	6	27,570
ノエビアホールディングス	12.8	3.5	17,640
パルカー	—	8.3	19,463
医薬品 (4.5%)			
武田薬品工業	47.4	31.2	130,696
アステラス製薬	—	53.2	98,898
大塚ホールディングス	26.2	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	17.8	9.5	26,106
J X T Gホールディングス	188.8	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	13.6	7.1	27,675
ガラス・土石製品 (—)			
日本電気硝子	5.4	—	—
日本特殊陶業	14.2	—	—
フジミインコーポレーテッド	8.8	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日立金属	—	29.1	49,557
非鉄金属 (1.1%)			
アサヒホールディングス	23.5	20.8	55,203
機械 (3.4%)			
牧野フライス製作所	—	5.8	24,476
ソディック	9.9	40.6	34,672
サトーホールディングス	—	11.3	34,691
マックス	6.7	—	—
三菱重工業	—	8.2	32,873
スター精密	11.8	31.9	43,862
電気機器 (4.2%)			
ブラザー工業	—	27.8	59,436
ダイヘン	5.2	8.3	28,967
沖電気工業	—	12.8	17,344

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウシオ電機	—	41.3	62,858
カシオ計算機	—	3.6	7,225
新光電気工業	—	28.7	36,879
キヤノン	14.6	—	—
輸送用機器 (2.4%)			
本田技研工業	65.8	25.3	71,080
S U B A R U	—	19.1	52,448
その他製品 (3.8%)			
トッパン・フォームズ	22.7	17.7	21,151
大日本印刷	57.7	44.7	136,558
TAKARA & COMPANY	5.4	—	—
リンテック	6.9	13.6	32,572
電気・ガス業 (2.3%)			
中国電力	18.6	14.1	20,642
沖縄電力	25.7	14.6	29,857
電源開発	35.5	27.6	68,420
陸運業 (3.7%)			
西日本旅客鉄道	25.8	14.9	132,714
センコーグループホールディングス	79.6	62.1	54,213
空運業 (0.3%)			
日本航空	49.9	4.3	13,059
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	40.6	31.6	45,567
情報・通信業 (12.9%)			
NECネットエスアイ	20	15.6	65,052
S R Aホールディングス	0.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	65.2	—	—
兼松エレクトロニクス	8	6.3	21,924
スカパーJ S A Tホールディングス	—	15.8	7,315
日本電信電話	44.3	85.8	239,081
K D D I	—	16.2	53,460
ソフトバンク	—	55.7	83,550
N T T ドコモ	28.1	30.1	92,828
S C S K	30.4	5.9	33,453
T K C	3.3	3.8	20,748
N S D	20	19.7	35,105
卸売業 (11.8%)			
横浜冷凍	32.2	—	—
ダイワボウホールディングス	10.1	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	12.8	23.5	38,634
T O K A Iホールディングス	52	40.6	41,493
コメダホールディングス	—	15.3	33,415

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一興商	15	11.3	59,551
伊藤忠商事	101.2	79	199,870
豊田通商	—	6.8	24,514
兼松	51.5	32.4	45,360
三菱商事	72.8	31.8	88,976
阪和興業	8.4	—	—
伊藤忠エネクス	22.6	17.2	15,944
オートバックスセブン	—	10.9	17,287
因幡電機産業	7.1	12.6	33,969
小売業 (3.7%)			
バルグループホールディングス	7.3	6.5	20,702
D C Mホールディングス	53.4	16.7	17,284
J. フロント リテイリング	—	21.4	27,499
島忠	39.8	20.1	62,310
丸井グループ	53.2	24.1	59,768
銀行業 (2.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	114.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	178.9	107.8	60,896
りそなホールディングス	225.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	12.6	50,589
保険業 (5.9%)			
SOMPOホールディングス	—	19.5	79,813
ソニーフィナンシャルホールディングス	29.4	31.8	80,295
東京海上ホールディングス	41	23.1	138,646

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.9%)			
芙蓉総合リース	—	4	27,160
みずほリース	14.4	11.1	35,964
東京センチュリー	—	6.2	34,100
オリックス	—	41.1	75,624
三菱UFJリース	62.2	111.3	76,017
不動産業 (7.2%)			
日本駐車場開発	125.5	106.6	15,137
東急不動産ホールディングス	57.3	115.1	88,742
パーク24	22.4	74.2	203,604
京阪神ビルディング	18.2	—	—
スターツコーポレーション	28.5	22.1	57,990
サービス業 (1.6%)			
リゾートトラスト	9.8	22.5	38,835
ユー・エス・エス	36.4	13.7	26,934
日本郵政	138.5	—	—
日本管財	—	8.3	16,060
合計	株数、金額 3,440	株数 2,638	千円 5,068,830
	銘柄数<比率>	88銘柄	100銘柄<99.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,068,830	% 98.7
コール・ローン等、その他	68,605	1.3
投資信託財産総額	5,137,435	100.0

国内高配当株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,137,435,874円
コーポレートローン等	35,045,356
株式(評価額)	5,068,830,020
未収入金	21,432,398
未収配当金	12,128,100
(B) 負 債	20,104,092
未払金	16,087,515
未払解約金	4,016,577
(C) 純資産総額(A-B)	5,117,331,782
元 本	1,830,552,868
次期繰越損益金	3,286,778,914
(D) 受益権総口数	1,830,552,868口
1万口当り基準価額(C/D)	27,955円

*元本状況

期首元本額	2,444,874,882円
期中追加設定元本額	16,804,139円
期中一部解約元本額	631,126,153円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	236,228,441円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1(適格機関投資家限定)	1,594,324,427円

損益の状況

自2019年2月5日
至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	212,353,205円
受取配当金	212,131,310
受取利息	795
その他収益金	268,712
支払払利息	△ 47,612
(B) 有価証券売買損益	216,036,965
売 買 益	666,605,140
売 買 損	△ 450,568,175
(C) その他費用	△ 1,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	428,388,665
(E) 前期繰越損益金	3,963,854,397
(F) 解約差損益金	△ 1,132,423,337
(G) 追加信託差損益金	26,959,189
(H) 計 (D+E+F+G)	3,286,778,914
次期繰越損益金(H)	3,286,778,914

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。